



新時代到来へ 後戻りしない発想▶国際研究会	2
「現状維持」に日本の力を▶国際研究会	3
今年の目標▶論点	8

新年明けましておめでとうございます。昨年9月に外務大臣を拝命した上川陽子です。

長期化するロシアによるウクライナ侵略に加え、昨年10月にはイスラエル・パレスチナを巡る新たな危機が発生しました。世界は今、歴史の転換点にあり、我が国自身も厳しく複雑な安全保障環境に直面しています。昨年、日本はG7議長国として、国際社会の喫緊の課題に対処すべく、各国との連携を強化してまいりました。世界が分断と対立を深める中、国民の安全を守り抜くため、本年も米国、G7、ASEAN、豪州、インドなど同盟国・同志国と連携し、「法の支配」に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜く覚悟です。

気候変動や感染症などグローバル課題の解決に向けた協力も加速させる必要があります。日本の外務大臣として、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、「人間の尊厳」が守られる世界を実現するための取組をさらにリードしてまいります。その際、「女性・平和・安全保障（WPS）」を重要なアジェンダとして推進してまいります。

日本は長年、ODAも活用しながら、多様性と包摂性を重視し、地域の国々に寄り添う外交を進めることで、信頼を築いてまいりました。「グローバル・サウス」と呼ばれる途上国・新興国が存在感を高める中、この姿勢を堅持し、引き続き細かな外交を進めてまいります。本年2月の日ウクライナ経済復興推進会議では、民間セクターと緊密に連携しながら、ウク



上川陽子
外務大臣

イナの復興を力強く支えるための支援を打ち出します。私は外務大臣として、世界の信頼・期待に応える日本の姿を更なる高みに引き上げるべく、①日本の国益をしっかりと守る、②日本の存在感を高めていく、③国民の皆様からの声に耳を傾け、国民に理解され、支持される外交を展開するという3点を重視しながら、歴史の転換点にある日本外交の指揮を執ってまいります。そのためには、国・地域、世代、ジェンダー等の様々な垣根を越えた連携が大変重要です。民間外交推進協会（FEC）の長年に亘る活動に敬意を表し、本年も日本外交に対する御理解と御指導をお願いいたします。

本年の干支である龍が高い理想に向かって昇ってゆくが如く、皆様によりまして力強く輝く一年となりますよう、皆様の御多幸と一層の御繁栄を心から祈念し、新年の御挨拶といたします。

新春 メッセージ

更なる高みへ「3点」重視した外交

民間交流の積み重ねで世界平和を

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いします。

昨年は、1月1日に金川千尋前FEC会長がご逝去されました。前会長は2001年6月から22年間にわたり当協会の会長として民間外交を推進されました。私たちは、会員の皆様と共にその悲しみを乗り越え、前会長のご遺志を引き継ぎ昨年も様々な事業を実施しました。各国の大

使館でのビジネスフォーラム、文化フォーラム、大使を講師にお迎えしての講演会、また関西地区ではFEC関西フォーラムを開催しました。その数は、11カ国に上りました。専門家による外交、政治、経済などの喫緊の課題についてオンラインのセミナーも22回開催し延べ1000人の会員の参加を得ました。加えて、諸外国の大使館とその家族への日本の伝統文化紹介を新しい取り組みとして始めました。

第1回は、「相撲」を紹介し、7カ国の大使館から大使または大使館員とその家族が参加され、大変好評でした。これも会員の皆様の温かいご支援とご理解の賜物です。本年もこのような取り組みに挑戦してゆく所存です。

世界は、ロシアのウクライナ

侵攻とイスラエル・ハマス紛争

を抱えたまま、新年を迎えます。

私たちはこの2つの戦争が



松澤建
FEC理事長

早く終息することと新たな戦争が別の場所で誘発されることが無いことを心より願います。当協会が果たす役割は、ますます重要になります。

今、私たちができるることは、国や政府ができない民間ベースの交流を一つ一つ積み重ねることにより、平和な未来に向けて、国や民族を超えたつながりを築いてゆくことだと確信しています。当協会が積み重ねてきた経験と実績に、新たな知恵と工夫を加え、民間外交を一層推進し、世界の平和に向けて取り組んでまいりましょう。引き続き皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

皆様とご家族のご健康とますますのご発展を祈念いたしまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

相撲イベントに大使館家族ら笑顔

第1回FEC日本文化紹介

民間外交推進協会（FEC）は11月16日、東京都墨田区の「横綱とんかつ どすこい田中」で第1回FEC日本文化紹介（相撲）を開催した。このイベントはFECの名誉会員である在日大使館とFECの交流の一環として始めたもので、開催当日は7大使館から計42人の大使館員とその家族が参加した。

冒頭、松澤建FEC理事長が「このイベントをきっかけに日本の文化をより知ってもらいたい。今日は心行くまで楽しんでください」と開会挨拶を行った。続いて駐日外交団長で駐日サンマリノ大使のマンリオ・カデロ閣下が相撲の歴史や魅力の説明を行った。

その後、参加者はとんかつとちゃんこ鍋の夕食を食べた後に相撲イベントが開催された。英語によるMCの進行で2人の元力士が相撲を実践しながら決まり手やルールを分かりやすく、かつ楽しくデモンストレーションを行った。

参加者の子供たちは力士の着ぐるみを着て実際に土俵に上がり力士と対戦を行った。自分の倍以上ある力士を相手に奮闘している子供たちを見ながら、家族をはじめ参加者は歓声を上げながら楽しんでいた。

FECでは、今後も名誉会員にさまざまな日本文化を紹介し、交流を深めていく予定である。



デモンストレーションを行う力士と
参加者たち

2面に続く

1面から続く

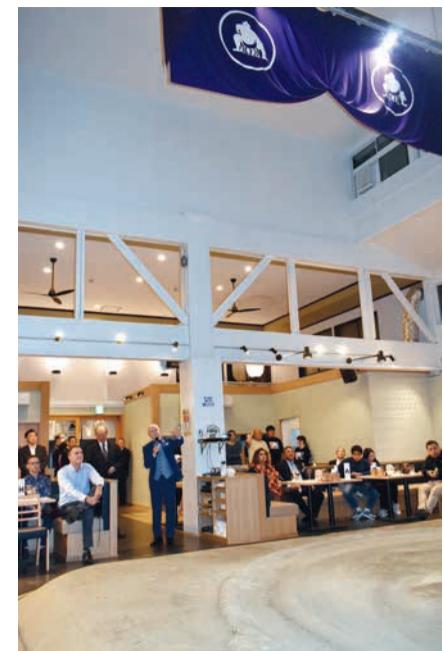
参加大使館（ABC順）オーストラリア、ドイツ、インド、イタリア、ニュージーランド、
フィリピン、サンマリノ



挨拶をする松澤理事長



挨拶をするカデロ駐日サンマリノ大使



会場の様子

力士と湯下専務理事



カデロ大使から御礼のサンマリノワイン

「急変する国際情勢下の韓日関係」 新時代到来へ 後戻りしない発想を



FECは11月22日、尹徳敏駐日大韓民国大使を招き、「急変する国際情勢下の韓日関係」をテーマに第276回国際研究会を国際文化会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、尹徳敏大使が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

過去12年間、慰安婦問題と元徴用工（旧朝鮮半島出身労働者）を巡る歴史問題を争点として、韓日関係は最悪だった。国際情勢も急変した。ロシアのウクライナ侵攻とロシアの動きが、国際政治と国際秩序に大きな影響を及ぼしている。北朝鮮は過去3年間で100発以上のミサイルを発射した。今年もICBM（大陸間弾道ミサイル）を含む弾道ミサイル30発以上と、いわゆる「人工衛星」を3度発射した。北朝鮮のICBM開発は米国との取引材料と思われる。北朝鮮の核兵器開発は国際的な制裁対象だが、インド、パキスタンの核保有は米国が黙認し制裁対象とはなっていない。北朝鮮は、「米国を脅すことはしない。安全保障目的で保有している」と言い、核保有の容認を米国に迫っているのではないか。韓国と日本は米国の核の傘で保護されているが、東京がミサイル攻撃された場合、米国はICBMが到達可能なニューヨークを犠牲にしてピョンヤンに報復できるか疑問だ。同盟のデカップリング（切り離し）問題だが、韓国と日本は共通の危機感を持っている。

中国は21世紀に入り、戦略的利益の

第276回国際研究会

尹徳敏駐日大韓民国大使



範囲を南シナ海、太平洋へ拡大し、海洋進出を活発化した。人民解放軍は第一列島線と第二列島線の内側を中国勢力圏内とし、米国の影響を排除し、A2/AD（接近阻止・領域拒否）戦略を展開している。朝鮮戦争後初めて、中国とロシアは日本海（韓国名：東海）の海域で毎年軍事訓練を実施している。ロシアと北朝鮮の軍事的な関係強化も進んでいる。北朝鮮はロシアへ弾薬を供与し、ロシアも北朝鮮にミサイル等先端技術を提供していると疑われている。失敗続きだった衛星発射が昨日成功したのも、ロシアの技術支援の効果かもしれないのではないか。

経済のパラダイムも一変している。韓日両国とも経済で成功した枠組みが、製造業からデジタルトランスポーテーション、AIなどへ変わり、新時代に入りつつある。急激に変化する情勢の中で、対立を続けていた韓日関係が改善する一つの原動力になったと思う。

中国にとって、制裁により北朝鮮の

政権が崩壊し、朝鮮半島が韓国と米国の影響下に入るのは困る。米国は現在、世界最大の海外の米軍基地をソウル南方の平沢に建設した。中国にとって、朝鮮半島の米軍基地は沖縄の米軍基地と同様に厳しい。2018年の米朝首脳会談では、朝鮮半島の非核化取引は在韓米軍を巡る問題となり、トランプ大統領（当時）は記者会見で、「在韓米軍を早く撤退させたい」と発言した。中国は北朝鮮に対する国連制裁案をすべて拒否している。現在は、ロシア、中国ともに北朝鮮寄りになり、時代は変わった。

韓国と日本は価値観と戦略的利益を共有している。国連の決議案投票でも両国は98%一致している。われわれは、戦略的利益にほとんど違いがないのに歴史で12年以上対立した。両国は米国の同盟国である。韓国の戦略的利益は朝鮮半島の平和と安定、東アジアの安定的な均衡だ。歴史上、周辺で安定を脅かす巨大国が出現すると国の滅亡や戦争が起こった。韓国の今日の繁



栄は、自由貿易と世界市場へのアクセスに起因する。

尹錫悦政権が発足した時、徴用工問題は難問だった。韓国最高裁が個人の請求権を認める判決を下し、前政権は問題を放置して関係を悪化させた。韓国政府は2023年3月、韓国の財團が日本企業の賠償金相当額を被害者に支払う解決策を発表した。日本政府も評価し、日韓関係は正常化に向けて大きく前進した。今年、岸田首相と尹大統領の首脳会談は7回に及び、新記録となつた。

タブーであった韓国と日本の軍事協力が実施され、停滞していた貿易・投資関係も好転している。今年中に計1000万人の韓国人と日本人が相手国を訪問すると予想される。EUのように、日韓両国に豪州、ニュージーランドを加えた9億ドル弱の成熟した経済圏は魅力的だ。後戻りしない発想で、国民が恩恵を享受できる韓日関係の構築が必要だ。新しい時代の到来を期待したい。

「最近の台湾情勢について」

地域安定と未来へ「現状維持」に日本の力を



FECは12月6日、第278回国際研究会を台北駐日経済文化代表処で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、「最近の台湾情勢について」をテーマに蔡明耀台北駐日経済文化代表処副代表が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ここ5年くらい、台湾は中国の脅威に直面している。台湾は日本と米国や有志国の支援を受けて現状を維持しているが、今後は不透明であり油断できない。台湾のGDP成長率は2023年1.6%、24年は3%が可能であろう。22年台湾の「1人あたりの所得」は3万2756ドルであるが、「可支配所得(PPP)」は1人あたり7万3344ドルで世界12位、日本より高い。毎月40万人前後の台湾人が訪日しており、訪日台湾人はコロナ前の80%に回復している。30%の円安で外国人の日本旅行は割安で消費額も大きいが、日本人の海外旅行には負担が重い。22年の日本と台湾の貿易額は882億ドルで、台湾は約200億ドルの赤字だった。台湾は日本から機械や重要部品を輸入し、台湾で加工した製品を世界へ輸出する構造だ。台湾の貿易相手国は40%近くを中国が占める。台中貿易額は1345億ドルで、230億ドルの対中黒字を記録している。

24年1月13日に実施される台湾総選挙には、与党民進党の賴清徳、最大野党国民党の侯友宜、第3政党台湾民衆党の柯文哲の3氏が出馬した。このうち最大の親米、親日派は賴氏で、安

第278回国際研究会

蔡明耀
台北駐日経済文化代表処副代表



倍晋三元首の葬儀にも参列した。世論調査の支持率は賴氏が38%、侯氏31%、柯氏20%～15%で推移しており、賴氏の僅差勝利が予想される。同時に実施される立法委員選挙では、国民党と台湾民衆党が連合を組み、立法院の議長と副議長をとるのではないか。総統は与党、立法院は野党という「ねじれ現象」は、2000年から08年に前例がないか。台湾の施政は難なく維持された。

台湾は1895年から50年間日本の植民地であったが、1945年に日本は敗戦し台湾は中華民国に返還された。残念ながら49年に国民党は中国共産党に敗れ台湾に撤退した。大陸をコントロールした共産党は中華人民共和国を樹立した。52年台湾は日本と国交を回復し外交関係を維持していたが、72年に日本は中国との外交を樹立した。

一方米国も78年末まで台湾との外交関係を維持したが、中国をソ連陣営から引き離すために「関与政策」により中国に接近した。米国の目的は、安全保障と中国の民主化期待にあったが、過去40年の結果は幻想だった。トランプ政権以降、米国は中国を「競争国」

と規定し、経済面の制裁措置や、日本、豪州、NATO諸国などと中国抑止策を進めている。70年から2000年までの日中ハネムーン時代は、日台関係には苦しい時期だった。しかし、日中関係は12年から厳しい状況に至りました。中国は対米闘争のために、日本との経済支援、技術協力を求めているではないか。中国に騙されないように。

2000年ごろ台北駐日経済文化代表処代表は東京都と沖縄県以外の知事との面会はできなかった。13年の私が駐大阪経済文化弁事処長時代は一変していた。訪問した20府県の知事、市長は、台湾国旗を掲げて私たちを歓迎した。東日本大震災時の台湾の義援金(200億円超)は、台湾人は信頼できる隣人という意識を日本人に高めた。最近の日本人の意識調査で、「親しい外国」の1位が台湾で46.2%、2位の韓国は20%に満たない。日台関係の優先的発展項目は、経済、観光、政治・安全保障などだ。近年、日本と台湾は地震、水害などの被災地支援で結びつきを強めている(1995年阪神大震災、99年台湾大地震、2007年中越地震な

ど)。中国と台湾は政治制度が異なる。中国は霸権主義の共産党政権だ。中国の霸権主義は自然な現象だ。世界との貿易関係を維持するために、経済、軍事、エネルギー、資源が必要となり、国際的発言力も要求する。中国は台湾から重要な半導体、部品などを輸入しており、農産品を除き中国は台湾からの輸入を止められない。中国の軍事脅威が続く中、蔡英文総統は中国の「一国二制度」の要求を突き放しているが、中国に台湾攻撃の口実を与えないように慎重に対応している。選挙戦を迎えた台湾は、中国からの偽ニュースの発信にも直面している。

台湾は自由民主主義の一員であり、安倍元首相は「台湾は日本の重要なパートナー」と述べ、岸田文雄首相はさらに「極めて重要な隣人」と発言した。この関係は政権によって変わることもあるが、国民の感情は変わらない。地域の安定と日本の未来のために、台湾の「現状維持」に力を貸していただくことを日本の国民、FEC会員の皆さんにお願いしたい。

Courtesy

■駐日スロベニア共和国大使

Call 経済面の協力関係拡大を希望



▷11月20日=ユーリ・リフェル駐日スロベニア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ユーリ・リフェル駐日スロベニア大使を訪問した。大使は、リュブリヤナ大学(国際関係論)卒業後チェコのセントラルヨーロピアン大学(欧州研究修士)で学んで外務省に入省。在米大使館勤務、北大西洋理事会(NATO)副常任代表、国防省大臣付外交顧問、外務省アフガニスタンにおけるスロベニアの関与に関するコーディネーター、在パレスチナ・スロベニア代表事務所長、外務省ハイブリッド脅威担当コーディネーター、広報サービス部長、駐オーストラリア大使(インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、ASEAN兼任)等を歴任して2023年8月に着任した。

【大使のコメント】

1992年に日本とスロベニアが外交関係を開設して以来、私は7代目の大使であるが、その間に両国は確固たる関係を築いてきた。

日本はスロベニアにとって重要なパートナーであり、政治面では国際社会のあるべき姿やルールについて共通の認識を有しており、閣僚レベルの交流も盛んで、今年9月には国連総会に出席した上川陽子外相とファヨン副首相兼外務・欧州相が会談を行った。2024年にはスロベニアは安全保障理事会非常任理事国になるので、同年まで非常任理事国である日本と国際社会の平和と安定のためにも一層協力できると思っている。

経済面では、日本はスロベニア政府が経済外交に力を入れていく「優先市場」

国一つであり、経済面での協力関係の拡大を希望している。見通しは明るく相互に利益になると思う。スロベニアからは日本にハイテク企業が2社進出している。日本からも産業用ロボット等の分野で企業が進出しており、投資は増加傾向である。日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)とスロベニアの送電会社ELESとスマートグリッドの実証実験が成功裏に行われた。今後もこの分野での協力の余地は大きい。

学術分野の協力も関係が深く、筑波の高エネルギー加速器研究機構KEKとスロベニアの研究機関との交流等があり、23年9月にはスロベニアの科学大臣が訪日して盛山正仁文部科学大臣と会談した。

文化交流面では、来年スロベニアから

17世紀からの由緒ある交響楽団が来日する。スロベニアのナショナルバレエには日本人のダンサーが数名いる。スポーツ分野ではウインタースポーツが盛んで日本の高名なスキージャンプの選手がスロベニアで過ごしている。

国民レベルの交流もあり、福井県の高校がスロベニアの高校と交流しており、新潟県妙高市とスロベニングデツ市は姉妹都市である。日本の人々に観光旅行でスロベニアを訪れてほしい。スロベニアは極めて安全で、大いに楽しめる国である。



前列左から2人目が井川原新駐モンゴル大使、小林前駐モンゴル大使(同3人目)

新旧の駐モンゴル日本大使と懇談



11月27日、松澤理事長は、城所卓雄FEC日モンゴル文化経済委員会顧問(元駐モンゴル大使)、ペマ・ギャルポ拓殖大学国際日本文化研究所教授らとともに、11月まで大使として在モンゴル日本大使館に赴任していた小林弘之前駐モンゴル大使、ならびに12月から赴任する井川原賢新駐モンゴル大使を昼食会に招き懇談した。小林前大使からはモンゴルの現状や日本への期待、井川原大使からは大使として赴任する上で抱負などが述べられた。

松澤理事長は第1回モンゴル訪問団で団長を務めた思い出やモンゴルへの思いを語った。また、2020年に計画していた第6次モンゴル訪問団が準備段階で新型コロナウイルスの影響で延期になったこともあり、近い将来、モンゴルへ訪問団を派遣したい旨を伝えると、井川原大使もモンゴルに来る際は最大限にバックアップをすることを約束した。

FECでは今後もモンゴル文化経済委員会とともに、モンゴル関係のイベントや要人の歓迎会などを実施予定である。

<p>代表取締役 秋谷 文男</p>	<p>信越化学工業株式会社 相談役 宮崎 毅</p>	<p>三菱倉庫株式会社 株式会社大和証券グループ本社 名譽顧問 原 良也</p>	<p>住友商事株式会社 特別顧問 岡 素之</p>	<p>株式会社八十二銀行 取締役会長 浅井 隆彦</p>
<p>アドバイザー 柄尾 雅也</p>	<p>味の素株式会社 代表取締役 長保 泰久</p>	<p>センコーグループ ホールディングス株式会社 株式会社帝国ホテル 取締役社長 定保 英弥</p>	<p>信越ポリマー株式会社 代表取締役 小野 義昭</p>	<p>長野電子工業株式会社 代表取締役 長市川 和成</p>
<p>弁護士長 三好 徹</p>	<p>三好総合法律事務所 代表取締役 小笠原有則</p>	<p>イマジネーション株式会社 株式会社Cominix 代表取締役 柳川 重昌</p>	<p>三興製鋼株式会社 代表取締役 鈴木 史郎</p>	<p>賀 正 本年もよろしく お願い申し上げます 令和6年（順不同）</p>
<p>C 代表取締役社長 E ○ 芳井 敬一</p>	<p>大和ハウス工業株式会社 代表取締役 小田 哲宏</p>	<p>直江津電子工業株式会社 JESCOホールディングス株式会社 代表取締役 兼社長 梶本 俊洋</p>	<p>大和探査技術株式会社 代表取締役 長谷川俊彦</p>	<p>一般社団法人日本能率協会 会長 中村 正己</p>



センコーグループ
JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン！
くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE
HOTEL KIAIE

在仙台パラオ共和国名誉総領事館

名譽総領事 岩田 直行

東亞合成株式会社

代表取締役
長高村美己志

不二越機械工業株式会社

代表取締役
長市川 大造

大王製紙株式会社

特別顧問 井川 俊高

株式会社修和 代表取締役長 染谷 修光

代表取締役長 古賀 あや

株式会社新開トランスポートシステムズ

第一三共株式会社

常勤顧問 中山 譲治

株式会社不二家

代表取締役長 山田 憲典

ミノルホールディングス株式会社

代表取締役 田中 俊昭

スプリング法律事務所

弁護士表 石原 達夫

ALSO新潟綜合警備保障株式会社

野村ホールディングス株式会社

柏木総合法律事務所

株式会社テクノロジーワークス

副会長 寺口 智之

弁護士表 福井 琢

小谷 寿平

電源開発株式会社

リンナイ株式会社

双日株式会社

サンケイ総合印刷株式会社

代表取締役 菅野 等

代表取締役内藤 弘康

執行役員 遠藤友美絵

津田 衛

中京倉庫株式会社

学校法人敬心学園
東京保健医療専門職大学

代表取締役 朝倉壽美子

理事長 小林 光俊

サクラグローバルホールディングス株式会社
代表取締役

松本 謙一

理事長 山田 裕行

有限責任 あづさ監査法人

飛悠税理士法人
代表社員

木下 小坂 典彦

渡辺 訓章

株式会社東京會館

代表取締役

津田 衛

代表取締役

渡辺 訓章

賀 正
**本年もよろしく
お願い申し上げます**

令和6年（順不同）



ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KUROSHIO
カヤノリオ



医療の進歩に貢献するサクラグループ

「皆様をウィルスから守る!」 「がんの迅速診断に!」

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディングス株式会社
SGHC <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

会員紹介 イマジネーション株式会社

より多くの人々へ 活躍の場を提供

新年あけましておめでとうございます。

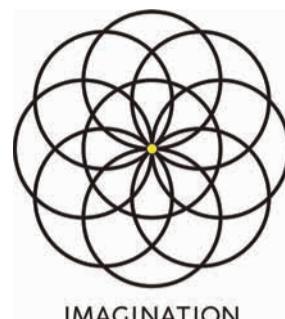
3年にも及ぶコロナ禍も明け、一層ありがたく感じる2024年の年明けとなりました。

イマジネーション株式会社は、横浜にて2015年に設立し、システム開発・運用の他、コールセンターなどのBPOの業務を中心に、多くの方からのご支援とご賛同を頂き、10年目の節目を迎えることができました。感謝の気持ちでいっぱいです。

世界では、様々な地域で武力による争いが起きています。争いの中、家族を亡くした方、住む場所をなくした方が、新しい生活に向けて前に進んでいくようお祈りするとともに、争いが収束することを強く願います。

一方で日本では、労働人口の減少が引き続き大きな問題であり、官民、様々な取り組みを通して人材の確保に苦慮している状況と認識しております。

労働集約型の事業をしている当社にとっても、国内の労働人口の減少は大きなインパクトとなります。民間外交推進協会では、諸外国の皆様、各所でご活躍されている会員の皆様との交流の中で、障



小笠原有則代表取締役

<法人概要>

社名(商号)：イマジネーション株式会社

代表者：小笠原有則代表取締役

所在地：神奈川県横浜市中区山下町2番地

産業貿易センタービル2階

電話番号：045-681-0147

URL：<https://www.imagination.co.jp/>



イマジネーションの社内風景

らではのきめ細やかな配慮と地道な努力である、と認識しています。

2024年は紛争が落ち着き、皆様と皆様

のご家族、世界の多くの方々が、笑顔で健康に過ごされることを祈念いたします。

会員紹介 シナリーダンボ株式会社

100年後の未来へ 100%脱石油の製品を

Sinary

当社は、「100年後の地球と子どもたちの未来のために、100%脱石油の製品をお届けします」というコンセプトに基づいた化粧品を主とするシナリー製品を販売しています。

●『ヒト』にだけでなく、『地球』にも優しい

シナリー株式会社は23年前（2001年）の創業時、世界中のあらゆる化粧品を調べました。その結果、オーガニック・自然派化粧品とうたわれる製品にも、体に負荷をかける可能性のある化学物質が少なからず含まれていることを知りました。そして、人の身体、地球環境、未来にも優しい製品を製造し「より多くの人の美と健康に貢献する」というミッションのもと、同年4月に立ち上りました。私はその想いに賛同し、それを自分の使命として、創業時から販売を担当し、日本女性の素肌をサポートしてきました。

●自分の使命を問い合わせた20代

私のキャリアスタートは自衛官です。高校を卒業して、そのまま陸上自衛隊に入隊しました。きっかけは高校生のときに行ったアメリカでの出来事。ホームステイ先は偶然にも元米軍海兵のお宅。ベトナムについて尋ねたものの詳細な理解には及びませんでした。また大東亜戦後



小原明美
代表取締役

<法人概要>

社名(商号)：シナリーダンボ株式会社

代表者：小原明美代表取締役

所在地：東京都品川区上大崎3-9-14-102

電話番号：03-6903-6404

URL：<https://dumbo.sinary.com/>



シナリーの里噴水とタワー



シナリー本社社屋

を想うこのすばらしいシナリー製品を日本だけにとどめておくのはもったなく「より多くの人の健康にする」というミッションから、さらに国外へも広めたいという想いに至りました。まずはアジアで販売することを目標に現在動き出しています。健康サポートは、肌を綺麗に見せる化粧品から素肌そのものを美しくする化粧品へのトランスフォーメーションです。メイドインジャパン、こだわりの100%脱石油製品を、皆様の生きる知恵となるように提案していきます。



2023年度健康医療アワードを受賞

大使館訪問



【11月29日】
ニュージーランド大使館
ギャレス・ピジョン首席公使
(左)と湯下博之FEC専務理事



【12月1日】
モルドバ共和国大使館
ドゥミトル・ソコラン駐日大使
(左)と湯下専務理事



【12月4日】
イタリア大使館
ジャンルイジ・ベネデッティ駐日
大使(中央)と松澤建FEC理事長
(左)、湯下専務理事



【12月7日】
アラブ首長国連邦大使館
マルワン・アフメド・アルナクビ臨時代
理大使(右)と湯下専務理事



【12月11日】
ベラルーシ共和国大使館
ラザリネンコ・エヴゲーニ
イ臨時代理大使(左)と湯
下専務理事



【12月13日】
オーストラリア大使館
ピーター・ロバーツ首席公
使(左)と湯下専務理事



中国の記者から
インタビュー

中国成立74周年並びに中日平和友好条約
締結45周年記念レセプションにて、中国
中央廣播電視總台東京支局の記者からイ
ンタビューを受ける松澤理事長

日本中近東アフリカ婦人会がチャリティバザー

10月30日、日本中近東アフリカ
婦人会主催第21回日本中近東アフリカ
婦人会主催チャリティバザー
が都内ホテルで開催された=写
真。バザーには21カ国のアラブ・
アフリカ諸国が参加し、各国の伝
統料理や民族衣装の紹介などを行
い、2000人を超える来場者が訪れ
た。

FEC事務局では、日本中近東
アフリカ婦人会からの依頼で、個
人会員を中心に入場券の購入等チ
ャリティに協力した。



Flatness

磨切

Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

ホームセキュリティは
ALSOK

ALways Security OK

新潟綜合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>
サンキュー ソヨイミカタ

0120-39-2413 (年中無休)
(24時間受付)

ALSOK

Celebration



【11月6日】

アゼルバイジャン・戦勝記念日レセプションにてギュルセル・オグル・イスマイルザーデ駐日大使夫人(右)と松澤建FEC理事長



【11月20日】

オマーン・ナショナルデー・レセプションにてモハメド・サイード・ハリファ・アル・ブサイディ駐日大使夫妻(右)と松澤理事長



【11月20日】

ベトナム・日本外交関係樹立50周年記念式典・レセプションにてトゥオン国家主席(中央)と握手する湯下博之FEC専務理事



【12月5日】

タイ・ナショナルデー・レセプションにてプラーンティップ・ガーンジャナハッタキット臨時代理大使(左)と松澤理事長

論点

今年の目標

新しい年を迎えた。が、今年がどういう年になるのか見通しにくい。種々気懸りな出来事や動きは予見されるが、何かに向かって取り組む具体的な目標が見出しえやすい。いわば目玉が無い状態であり、目玉を作る必要がある。

日本国内については、ポスト・コロナの国家再建の年にすべき年だと思う。コロナ禍により、人も社会も弱体化しており、人は心身共に再活性化に取り組む年にする必要がある。社会はコロナ禍を通じて指摘された種々の問題の解決に取り組むと共に、明るい健全な社会を取り戻すための取り組みを始める必要がある。

国内政治については、政治体制の立て

直しが必要であり、論壇を通じて真剣な議論をして、健全で国民の本気の支持を得られる政治体制作りに取り組む必要があろう。

経済については、当面の対策だけでなく、「失われた30年」を脱する長期的取組みを始めることが大切であり、日本の持つ物造りや技術力、人間重視、官民連携、長期的視点に立った経営といった特色を活かした政策を具体的に推進する必要がある。

少子高齢化問題については、昨年9月号、10月号の本欄で論じたように、人々が生き甲斐を感じる政策が大切である。

対外関係では、今年は米国で大統領選挙があり、その結果如何は日本のみなら

ず世界中に大きな影響を与える。それ以外にも、韓国、台湾、インドネシア等日本と関係の深い近隣諸国や地域で選挙があり、その結果如何は日本に少なからぬ影響を与える。

ロシアのウクライナ侵略問題の行方が不透明であることに加えて、イスラエル・パレスチナ問題も予断を許さず、国際社会が気を揉みながら振りまわされることが懸念される。

中国を巡っては、去る11月の日中・米中の首脳会談を踏まえて、今後各種の話合いの積み重ねを通じて関係改善につなげることが大切である。台湾問題や米国の大統領選挙絡みの問題により影響を受けることはあり得ようが、国際政治や経

済の諸問題に取り組む上でも中国と協力出来るかどうかは大きな意味を持つ。

昨年夏の異常気象でも痛感したが、気候変動問題は、今や放置できない現実の問題となっており、国際協力により対処する以外は対策がない。

グローバル・サウスの台頭に見られるように、国際政治を動かす枠組みに変化が生まれて来ており、少数の主要国で問題の解決を図ることは不可能であり、異なる価値観や利害関係を持った国々の協力が不可欠になった。

以上を踏まえると、「和を以て貴しなす」という伝統的価値観を持つ日本が、G7議長国の実績を踏まえ、「平和」と「協力」を目指して世界を結びつける役割を演じる年にする必要と思われる。
(専務理事・湯下博之)

12月14日付

FEC活動日誌

1月の催しのご案内

◆19日（金）14時～15時30分

第47回米国研究会

講 師：吉崎達彦(㈱双日総合研究所チーフエコノミスト

テーマ：米国経済の現状と今後の展望

会 場：オンライン

◆24日（水）10時～12時30分

第279回国際研究会

講 師：シャハブッディン・アーメド駐日バングラデシュ大使

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<https://www.fec-ais.com>)をご覧いただぐか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

内 容：ビジネスフォーラム

会 場：バングラデシュ大使館

◆26日（金）10時～12時

第88回アセアン研究会

講 師：ソー・ハン駐日ミャンマー大使

内 容：ビジネスフォーラム

会 場：ミャンマー大使館

号を取得。在ジャマイカ、在ポルトガル、2010～13年の在日大使館勤務等を経て、地域統合局長やアフリカ部長を歴任。20年外務大臣室官房長、23年より駐日大使。



ユーリ・リフェル氏
(スロベニア共和国大使)
チェコのセントラルヨーロピアン大学にて欧州研究修士課程修了。1997年在米国大使館政治・報道外交官。NATO副常任代表、在パレスチナ代表事務所長等を歴任。18年在オーストラリア大使(インドネシア・マレーシア・ニュージーランド・ASEAN兼轄)、23年より駐日大使。

協会だより

【新名誉会員】

ジャン・アントワーヌ・デュフ氏(セネガル共和国大使)
シェイク・アンタ・ジョップ大学にて応用外国語、英語、および国際貿易政策・交渉の修士



「ライト館」の
伝統を未来へ
～ライト館開業100周年～



帝国ホテル
東京

客室予約係:03-3504-1251